

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																	
			財政健全化等	×	財源超過	×							歳入総額	23,092,068	25,031,305	実質収支比率	0.9	6.2																																																																																											
市町村名	由布市	地方交付税種地	1-1					歳入総額	22,654,214	24,065,257	経常収支比率	89.3	94.3																																																																																																
														歳入歳出差引	437,854	966,048	(※1)	(92.4)	(98.2)																																																																																										
														翌年度に繰越すべき財源	335,448	287,009	標準財政規模	11,404,794	10,888,270																																																																																										
														実質収支	102,406	679,039	財政力指数	0.42	0.43																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	32,772	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-576,633	245,016	公債費負担比率	17.1	17.0																																																																																																		
	平成27年国調(人)	34,262		過疎	○	積立金	263,833	5,861	健全化判断比率	-	-																																																																																																		
	増減率(%)	-4.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	33,811	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	555,259	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	うち日本人(人)	33,419		第1次	1,388	1,427	指数表選定	○	実質単年度収支	-312,800	-304,382	実質公債費比率	6.9	6.8																																																																																															
	令03.01.01(人)	33,954		第2次	9.0	9.0			基準財政収入額	3,978,686	4,052,386	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	うち日本人(人)	33,539			2,292	2,300			基準財政需要額	9,831,246	9,379,837																																																																																																		
	増減率(%)	-0.4		第3次	14.8	14.6			標準税収入額等	4,985,593	5,085,123																																																																																																		
うち日本人(%)	-0.4	11,781	12,045				経常経費充当一般財源等	10,327,292	10,311,659																																																																																																				
面積(km ²)	319.32		76.2	76.4			歳入一般財源等	13,448,825	13,424,368																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	103																																																																																																												
世帯数(世帯)	13,175																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,799,155	22,867,367																																																																																																		
	市区町村長	1	7,857		一般職員	345	1,044,660	3,028	うち公的資金	12,454,004	11,407,423																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,373		うち消防職員	71	190,351	2,681	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,446,624	15,238,744																																																																																																		
	教育長	1	5,568		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	914,790	728,831																																																																																																		
	議会議長	1	3,900		教育公務員	21	60,585	2,885	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	61,302	61,295																																																																																																		
	議会議員	18	3,300		合計	366	1,105,245	3,020	積立金現在高	2,943,651	2,229,818																																																																																																		
						ラスパイレース指数			100.4	財政調整基金	2,943,651	2,229,818																																																																																																	
										減債基金	555,402	555,221																																																																																																	
										その他特定目的基金	2,756,594	2,712,255																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="5">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 大分県退職手当組合</td> <td></td> <td>(13) 大分県農業農村振興公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 大分県消防補償組合</td> <td></td> <td>(14) 由布市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 大分県退職手当組合		(13) 大分県農業農村振興公社					(3) 介護保険事業特別会計						(8) 大分県消防補償組合		(14) 由布市土地開発公社					(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(9) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)													(10) 大分県市町村会館管理組合													(11) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)													(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 大分県退職手当組合		(13) 大分県農業農村振興公社																																																																																																			
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 大分県消防補償組合		(14) 由布市土地開発公社																																																																																																			
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(9) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)																																																																																																					
								(10) 大分県市町村会館管理組合																																																																																																					
								(11) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																					
								(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,933,271	17.0	3,933,271	35.2	普通税	3,876,160	98.5	22,930	議会費	149,309	0.7	-	149,309		
地方譲与税	236,375	1.0	236,375	2.1	法定普通税	3,876,160	98.5	22,930	総務費	2,735,025	12.1	275,750	2,212,659		
利子割交付金	2,431	0.0	2,431	0.0	市町村民税	1,510,468	38.4	22,930	民生費	7,337,157	32.4	6,420	2,936,498		
配当割交付金	15,059	0.1	15,059	0.1	個人均等割	58,953	1.5	-	衛生費	2,977,607	13.1	1,468,480	1,253,819		
株式等譲渡所得割交付金	16,056	0.1	16,056	0.1	所得割	1,264,424	32.1	-	労働費	7,136	0.0	-	7,136		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	106,533	2.7	-	農林水産業費	1,200,349	5.3	174,308	478,566		
地方消費税交付金	807,772	3.5	807,772	7.2	法人税割	80,558	2.0	22,930	商工費	368,879	1.6	4,834	322,884		
ゴルフ場利用税交付金	29,332	0.1	29,332	0.3	固定資産税	2,006,662	51.0	-	土木費	1,130,967	5.0	922,639	379,027		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,981,627	50.4	-	消防費	905,540	4.0	246,399	696,374		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,692	3.3	-	教育費	1,574,485	7.0	339,054	1,418,129		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	227,338	5.8	-	災害復旧費	1,925,034	8.5	-	859,056		
自動車税環境性能割交付金	12,395	0.1	12,395	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,342,726	10.3	-	2,297,514		
法人事業税交付金	32,763	0.1	32,763	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	189,110	0.8	189,110	1.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	32,439	0.1	32,439	0.3	目的税	57,111	1.5	-	歳出合計	22,654,214	100.0	3,437,884	13,010,971		
自動車税減収補填特例交付金	4,208	0.0	4,208	0.0	法定目的税	57,111	1.5	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,756	0.0	1,756	0.0	入湯税	57,111	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	150,707	0.7	150,707	1.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,954,621	48.4	6,782,918	6,770,928	58.5	
地方交付税	6,423,592	27.8	5,878,740	52.6	都市計画税	-	-	-	人件費	3,482,630	15.4	3,289,487	3,280,297	28.4	
普通交付税	5,878,740	25.5	5,878,740	52.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,102,085	9.3	2,002,300	-	-	
特別交付税	544,852	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,129,265	22.6	1,195,917	1,193,117	10.3	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,342,726	10.3	2,297,514	2,297,514	19.9	
(一般財源計)	11,698,156	50.7	11,153,304	99.8	合計	3,933,271	100.0	22,930	元利償還金	2,342,726	10.3	2,297,514	2,297,514	19.9	
交通安全対策特別交付金	3,442	0.0	3,442	0.0	徴収率	98.8	95.3	97.9	うち元金	2,267,887	10.0	2,224,866	2,224,866	19.2	
分担金・負担金	104,738	0.5	1,628	0.0	(%)	98.9	95.2	98.5	うち利子	74,839	0.3	72,648	72,648	0.6	
使用料	153,119	0.7	3,326	0.0	年・計	98.5	94.8	97.2	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
手数料	59,022	0.3	-	-	市町村民税	98.9	95.2	98.5	その他の経費	6,336,675	28.0	4,351,792	3,556,364	30.7	
国庫支出金	5,053,971	21.9	-	-	純固定資産税	98.5	94.8	97.2	物件費	2,227,837	9.8	1,421,994	1,357,845	11.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,537	0.0	9,537	0.1	公営事業等への繰出					維持補修費	47,528	0.2	46,236	45,701	0.4
都道府県支出金	2,431,440	10.5	-	-	合計	2,025,307	-	124,900	補助費等	1,835,813	8.1	1,075,785	704,130	6.1	
財産収入	210,001	0.9	5,881	0.1	上水道	225,199	-	77,228	うち一部事務組合負担金	20,919	0.1	20,919	18,604	0.2	
寄附金	230,623	1.0	-	-	下水道	61,753	-	4,497	繰出金	1,800,108	7.9	1,509,510	1,448,688	12.5	
繰入金	136,502	0.6	-	-	工業用水道	-	-	6,890	積立金	425,389	1.9	298,267	-	-	
繰越金	516,048	2.2	-	-	交通	-	-	91	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
諸収入	285,794	1.2	701	0.0	国民健康保険	349,609	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
地方債	2,199,675	9.5	-	-	その他	1,388,746	-	429	投資的経費計	5,362,918	23.7	1,876,261	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況					うち人件費	97,299	0.4	97,299	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合計	2,025,307	実質収支	124,900	普通建設事業費	3,437,884	15.2	1,017,205	-	-	
うち臨時財政対策債	392,375	1.7	-	-	上水道	225,199	再差引収支	77,228	うち補助	1,958,395	8.6	224,154	-	-	
歳入合計	23,092,068	100.0	11,177,819	100.0	下水道	61,753	加入世帯数(世帯)	4,497	うち単独	1,326,553	5.9	717,665	-	-	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	6,890	災害復旧事業費	1,925,034	8.5	859,056	-	-	
					交通	-	被保険者1人当り	91	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	349,609	保険税(料)収入額	-	歳出合計	22,654,214	100.0	13,010,971	-	-	
					その他	1,388,746	国庫支出金	-							
							保険給付費	429							

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

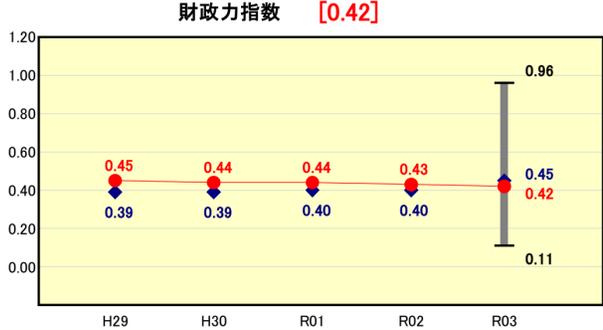
大分県由布市

人口	33,811	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,419	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	23,092,068	千円	将来負担比率	21.4	%
歳出総額	22,654,214	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	102,406	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3	
標準財政規模	11,404,794	千円			
地方債現在高	22,799,155	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

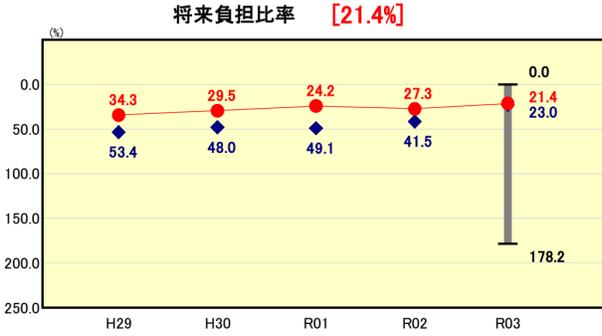
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



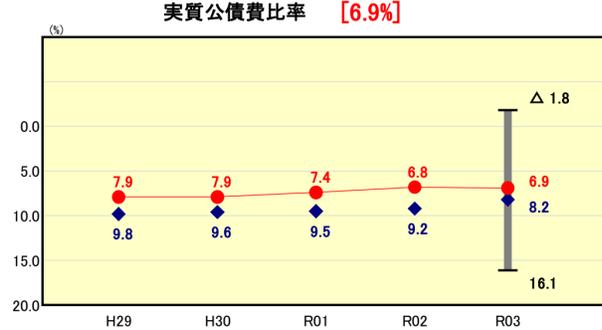
財政力指数の分析欄
 大分県平均は上回っているものの、類似団体や全国平均は下回っている。ここ数年、公共施設の大規模改修などが続き、公債費の増加等により単年度の財政力指数が0.42となった。第2次総合計画の重点プランに沿って活力あるまちづくりを展開しつつ、公共施設等総合管理計画に取り組みながら経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況



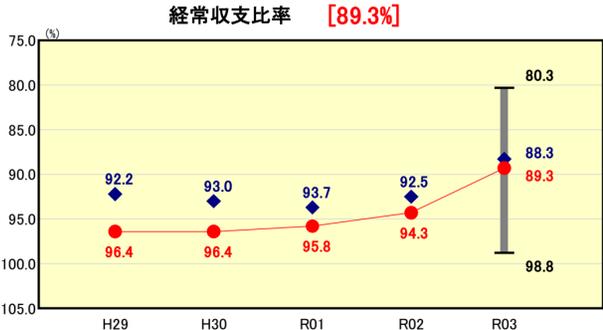
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均は下回ったものの、全国平均と比べると上回っている。前年度比5.9%の減となっている。財政調整基金を約7億円積み立てたことによる残高の増加、普通交付税の増加などにより標準財政規模が5億円程増えたことが影響し、将来負担比率としては昨年度に比べ改善した。財政調整基金の基金残高については、今後も減少していくことが予想されるが、標準財政規模25%程度の25億円以上を基金残高として継続的に保有していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均は下回ったものの、大分県や全国平均を上回っている。標準的な収入の一部である普通交付税額が伸びた一方で、平成29年借入臨時財政対策債・平成28年借入過疎対策事業債・平成29年借入災害復旧事業債の元金償還が始まったことによる公債費の増額等により、比率としては0.1%微増となっている。今後については新環境センター等の建設により、実質公債費比率の増が見込まれるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。

財政構造の弾力性



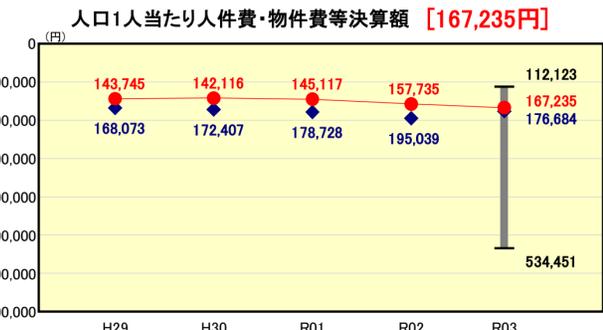
経常収支比率の分析欄
 大分県平均は下回っているものの、類似団体や全国平均を上回っている。令和2年度に続き好転したものの、高止まり傾向にある。歳出については物件費・補助費等の経常経費充当一般財源が減少したが、人件費や公債費等が増えたため、総額は増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が昨年度となり、経常収支比率が5.0ポイント減となった。今後も大型の施設整備事業(新環境センター整備等)により、公債費の増が見込まれるため、人件費等の経常経費については削減していく必要がある。

定員管理の状況



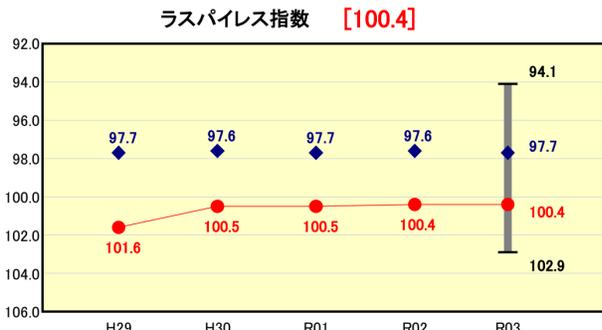
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体、全国、大分県平均の全てを上回っている状況である。また、前年度と比較し増加している。第4次行財政改革推進計画や定員管理計画等により職員数の適正化に取り組んでおり、令和3年度は計画通りの定員数となっている。今後は組織や事業の見直しを図る中で、人件費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体は下回っているものの、大分県や全国平均は上回っている。前年度と比較して人件費・物件費ともに増加した。人件費の増額理由は、会計年度任用職員報酬の単価増および人数増や、環境衛生組合の解散に伴う施設職員人件費分の増額が挙げられる。今後は第4次行財政改革推進計画に則り、人件費、物件費等の経常経費削減に向けて努力していく必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体、全国、大分県平均の全てを上回っている状況である。第4次行財政改革推進計画の実施等によりラスパイレズ指数は前年度から同水準を維持したものの、類似団体や全国平均と比べると依然として高い状況にある。今後も適宜給与体系の点検を行い、より一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

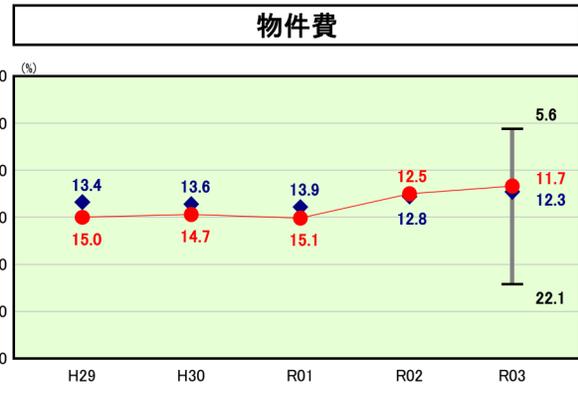
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	33,811	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,419	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	23,092,068	千円	将来負担比率	21.4	%
歳出総額	22,654,214	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	102,406	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3	
標準財政規模	11,404,794	千円			
地方債現在高	22,799,155	千円			

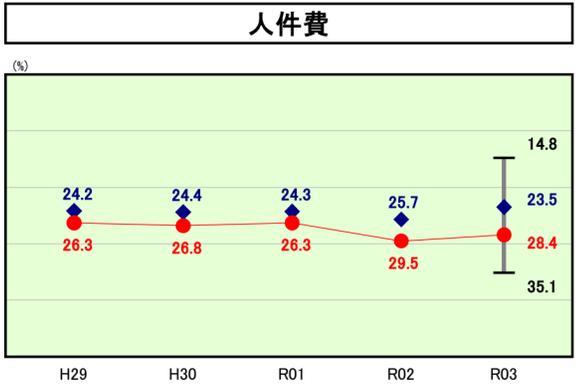


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



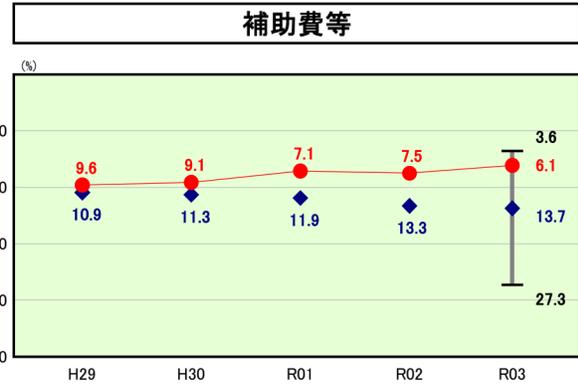
物件費の分析欄

大分県、類似団体、全国平均ともに下回っている。事業内容および経費の見直し等により、物件費に係る経常経費充当一般財源は前年度から10,000千円程度減少している。加えて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては0.8%改善している。今後も引き続き、第4次行財政改革に則り、経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



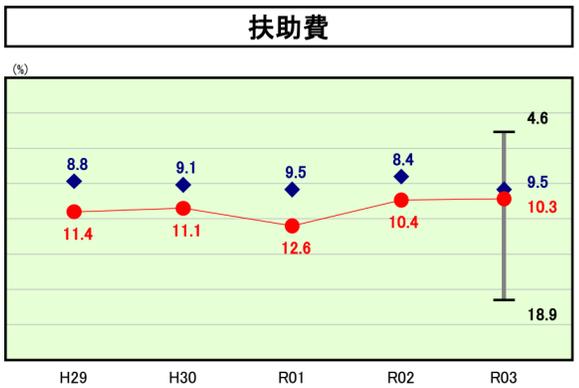
人件費の分析欄

大分県、類似団体、全国平均ともに上回っている。会計年度任用職員報酬の単価および人数増や、環境衛生組合の解散に伴う施設職員の移管により経常経費充当一般財源は前年度から60,000千円程度増加している。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては1.1%改善している。今後は第4次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



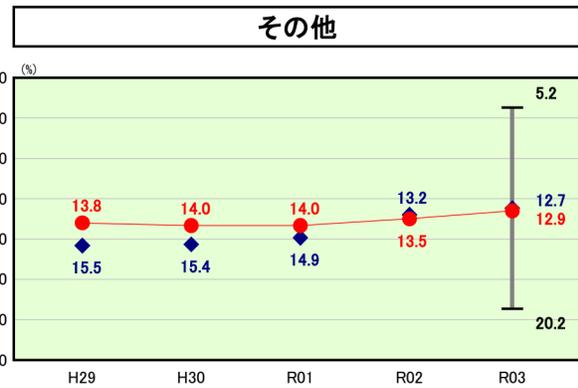
補助費等の分析欄

大分県、類似団体、全国平均ともに下回っている。環境衛生組合の解散に伴い、負担金が大きく減じたことにより、補助費等に係る経常経費充当一般財源は前年度から120,000千円程度減少している。加えて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては1.4%改善している。今後は補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



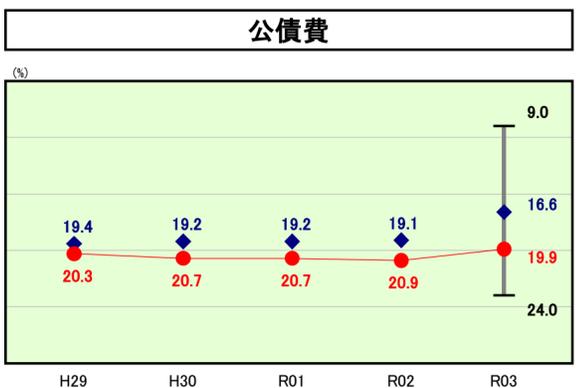
扶助費の分析欄

大分県、全国平均は下回っているものの、類似団体平均は上回っている。障害福祉サービス費を始めとする扶助費は年々増加しており、令和3年度も経常経費充当一般財源は前年度から60,000千円程度増加している。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては0.1%改善している。今後は扶助費については増加が予想されるため、単独事業等の見直しを図り抑制に努める。



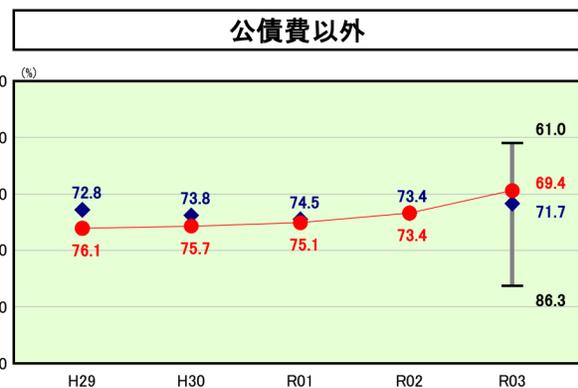
その他の分析欄

大分県平均は下回っているものの、類似団体および全国平均は上回っている。社会保障費の増大により、繰出金に係る経常経費充当一般財源は前年度から170,000千円程度増加している。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては0.6%改善している。今後は特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しの抑制を目指す。



公債費の分析欄

大分県、類似団体、全国平均ともに上回っている。各種起債における元金償還の開始等により経常経費充当一般財源は10,000千円程度増加した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては1.0%改善している。今後も更なる公債費の増が見込まれるため、公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を進める。



公債費以外の分析欄

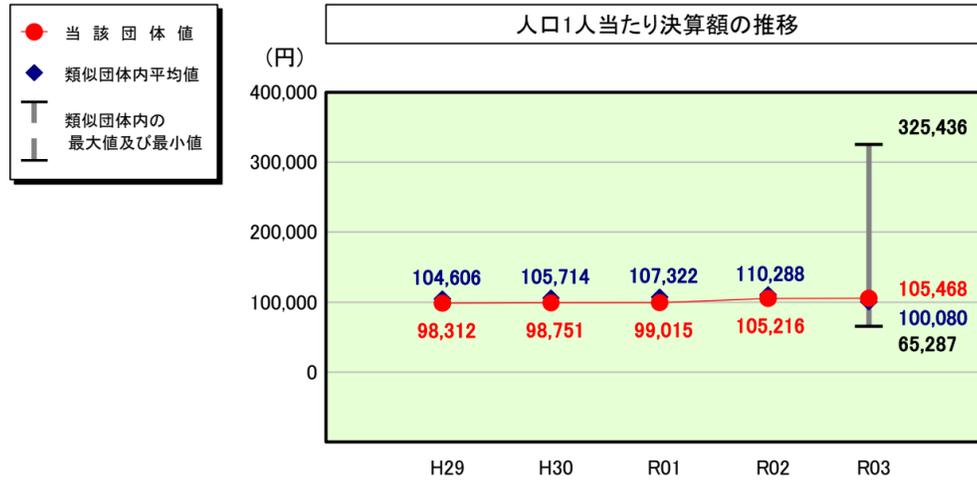
大分県、類似団体、全国平均ともに下回っている。人件費や扶助費といった義務的経費については削減が難しく、今後も高止まりもしくは増加が見込まれるが、令和3年度については新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、全体的に経常収支比率は改善している。しかし、依存財源の増加を要因とした改善であるため、第4次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に引き続き努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

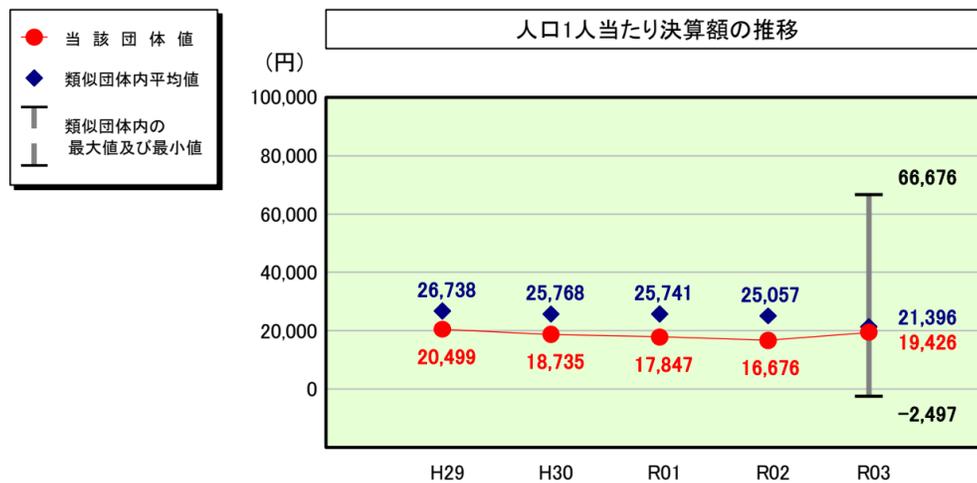
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,482,630	103,003	89,252	15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	19	1	11,439	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	869	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,944	5,529	3,581	54.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,299	2,878	1,527	88.5
▲退職金	▲ 200,923	▲ 5,943	▲ 6,588	▲ 9.8
合計	3,565,969	105,468	100,080	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.82	9.03	1.79
ラスパイレス指数	100.4	97.7	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

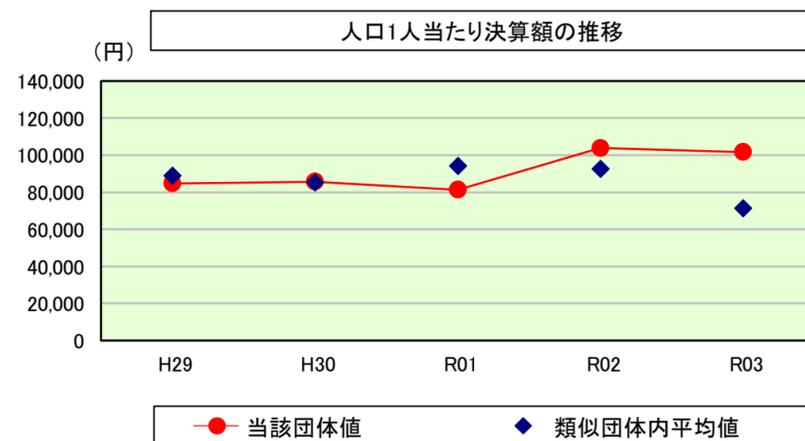


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,342,726	69,289	56,817	22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	178,129	5,268	14,495	▲ 63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,703	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,991	88	273	▲ 67.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 45,212	▲ 1,337	▲ 4,629	▲ 71.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,821,827	▲ 53,883	▲ 48,266	11.6
合計	656,807	19,426	21,396	▲ 9.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,945,886	84,744	▲ 2.9	88,968	6.8	▲ 9.7
うち単独分	1,662,835	47,835	▲ 15.0	45,482	5.5	▲ 20.5
H30	2,970,207	85,713	1.1	85,173	▲ 4.3	5.4
うち単独分	2,059,041	59,419	24.2	43,913	▲ 3.4	27.6
R01	2,792,904	81,293	▲ 5.2	94,081	10.5	▲ 15.7
うち単独分	1,869,134	54,405	▲ 8.4	48,949	11.5	▲ 19.9
R02	3,527,589	103,893	27.8	92,632	▲ 1.5	29.3
うち単独分	1,971,302	58,058	6.7	47,978	▲ 2.0	8.7
R03	3,437,884	101,679	▲ 2.1	71,279	▲ 23.1	21.0
うち単独分	1,326,553	39,234	▲ 32.4	36,731	▲ 23.4	▲ 9.0
過去5年間平均	3,134,894	91,464	3.7	86,427	▲ 2.3	6.0
うち単独分	1,777,773	51,790	▲ 5.0	44,611	▲ 2.4	▲ 2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大分県由布市

人口	33,811人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,419人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	23,092,068千円	将来負担比率	21.4%
歳出総額	22,654,214千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	102,406千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	11,404,794千円		
地方債現在高	22,799,155千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり672,886円となっている。扶助費については、住民一人当たり152,317円と高い水準となっており、また、その額は年々増加し続けている。特に障害福祉サービス費負担金や子育て支援に係る事業費の伸びが著しい。類似団体および全国平均を上回っている状況であるため、由布市の財政規模や今後の財政状況を踏まえた単独事業費の見直しが求められる。普通建設事業費については、新規整備・更新整備ともに前年度比で増額となった。今後はし尿処理施設整備・防災行政情報知システム整備・新環境センター整備といった大規模事業に加え、施設老朽化対策も見込まれている。大分県、類似団体、全国平均全てを上回っているため、市の財政規模を踏まえた適正な事業規模を保ち、健全で身の丈に合った財政運営を行っていく必要がある。災害復旧事業費については、令和2年7月豪雨災害に係る経費が大きく増加しており、大分県、類似団体、全国平均全てを上回っている状況である。早期復旧に向け、最優先で事業に取り組みつつ、経費の減少を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大分県由布市

人口	33,811人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,419人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	23,092,068千円	将来負担比率	21.4%
歳出総額	22,654,214千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	102,406千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	11,404,794千円		
地方債現在高	22,799,155千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



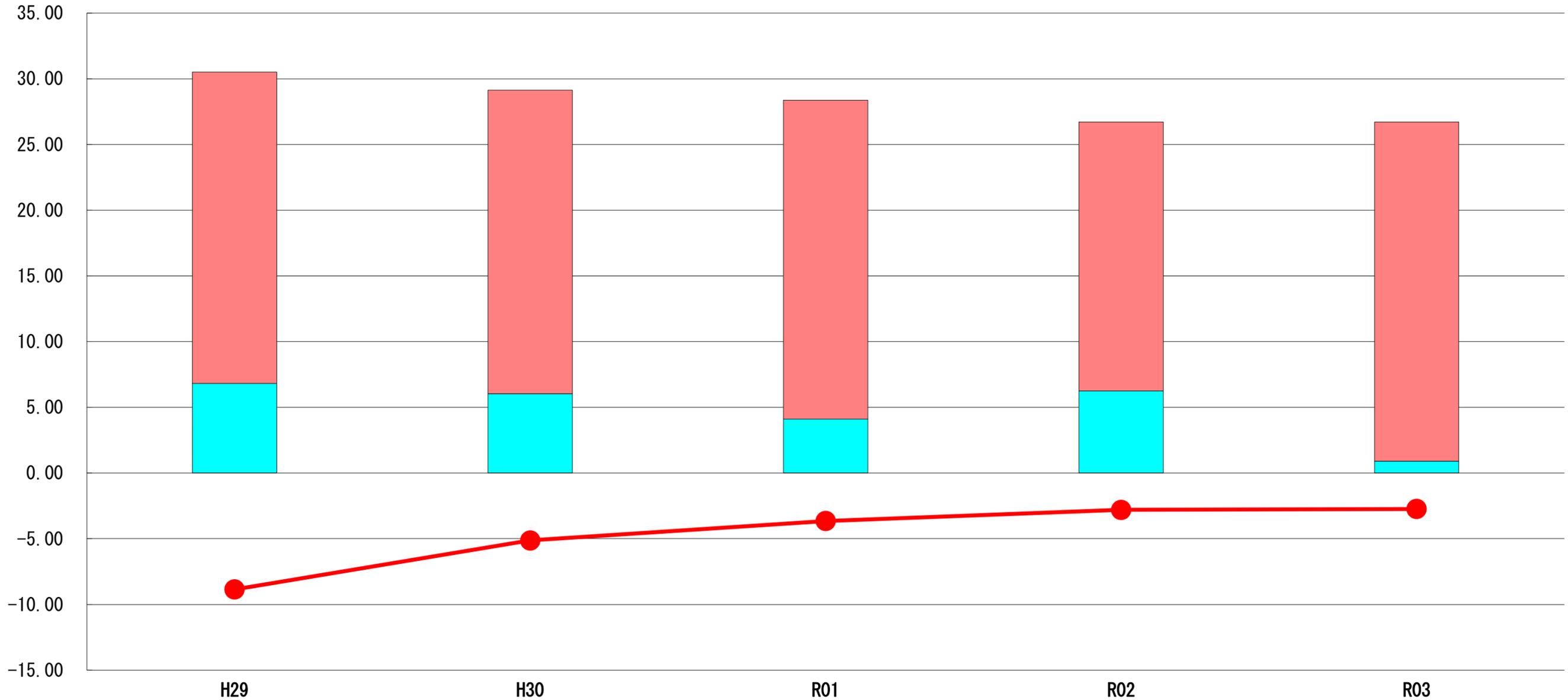
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり672,886円となっている。総務費については、特別定額給付金事業および湯布院複合施設整備事業が終了したことに伴い大きく減額している。民生費については、4つの臨時的給付金事業(子育て世帯生活支援特別給付金・子育て臨時特別支援給付金・住民税非課税世帯給付金・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)の実施に加え、経常的な扶助費も例年並みに増加しているため、今後はより一層の単独事業費の見直しが必要とされる。衛生費については、大分県、類似団体、全国平均全てを上回っている状況である。尿処理施設整備に係る経費が1,300,000千円程増加したことに加え、コロナワクチン接種事業の実施なども影響し、大きく増額している。災害復旧費については、令和2年7月豪雨災害に係る経費が大きく増加しており、大分県、類似団体、全国平均全てを上回っている状況である。早期復旧に向け、最優先で事業に取り組みつつ、経費の減少を図っていく。公債費については、大分県、類似団体、全国平均全てを上回っている状況である。普通建設事業費の抑制はもちろん、高利率借入金の繰上償還検討や、単年における起債借入額が償還額を上回らないように調整を図るなど、公債費および残高の減少に向けて多角的に取り組んでいく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		23.69	23.09	24.26	20.48	25.81
 実質収支額		6.82	6.04	4.11	6.24	0.90
 実質単年度収支		▲ 8.86	▲ 5.13	▲ 3.65	▲ 2.80	▲ 2.74

分析欄

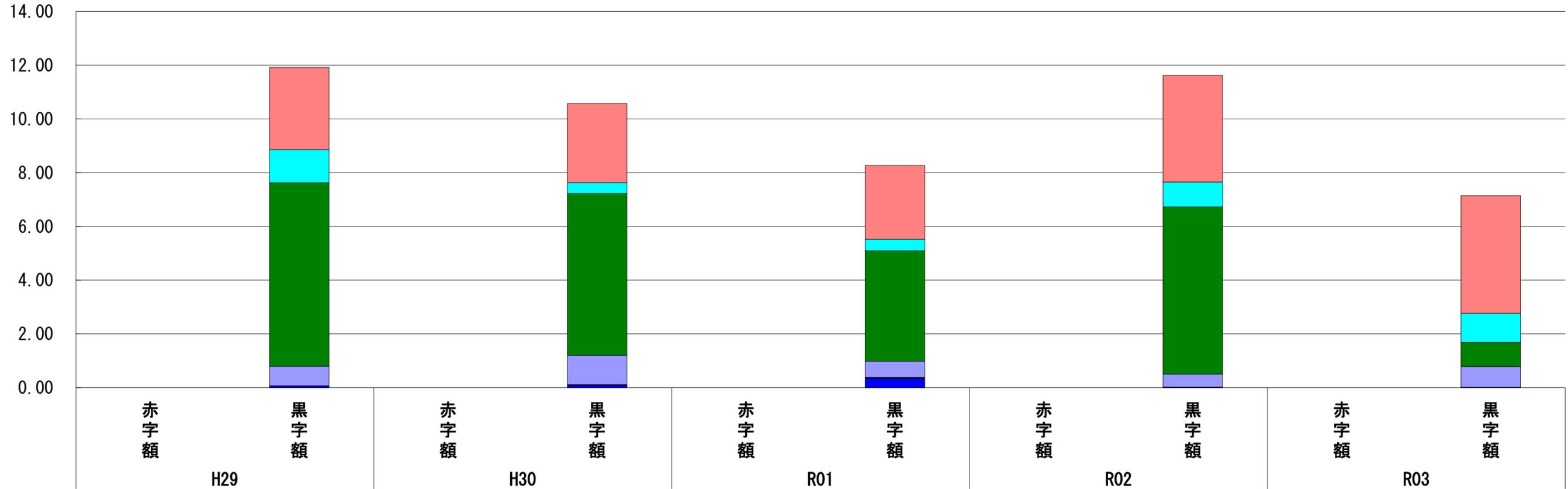
財政調整基金については、令和3年度に更なる経常経費の圧縮を行った一方、普通交付税の増額やコロナ特例交付金などの歳入面における措置があったことから、731,833千円を積み立てることができた結果、目標とする標準財政規模の25%以上を保持することができた。一方、実質収支額については、令和2年7月豪雨災害に係る補助金が後年度収入となったことから、前年度に比べ著しく減少することとなった。早期の災害復旧と並行して、紐づく歳入の適正な収入処理に向けても厳正に対応していく必要がある。また、今後も財政の健全化を引き続き推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努め、持続的な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		3.06	2.94	2.75	3.97	4.37
国民健康保険事業特別会計		1.24	0.40	0.43	0.92	1.09
一般会計		6.82	6.03	4.11	6.23	0.89
介護保険事業特別会計		0.73	1.08	0.60	0.48	0.78
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.09	0.35	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、令和3年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△7.14%（前年度比4.48ポイント増）となっている。ポイント増の要因としては、一般会計の実質収支額において、令和2年7月豪雨災害に係る補助金が後年度収入となったことから、前年度に比べ著しく減少したことが挙げられる。

今後は、使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、以後も赤字に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。

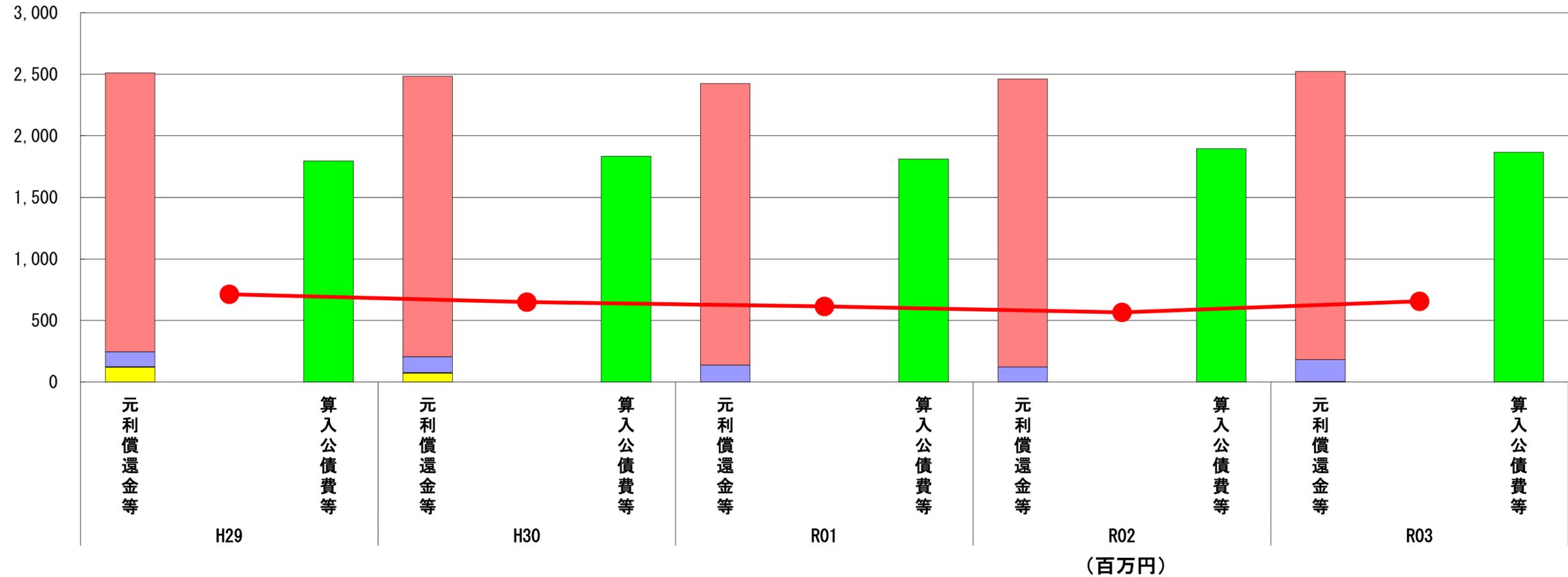
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,265	2,277	2,287	2,339	2,343
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		121	130	138	123	178
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		120	72	0	0	3
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,797	1,834	1,811	1,896	1,867
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		713	649	614	566	657

分析欄
 公営企業に対する繰出金については、公債費の増額に伴い令和3年度は増加している。一方で、算入公債費等は減少しているため、分子が増額となった。
 大規模建設事業が続く一般会計では元利償還金が増えている中、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置率が高い起債を中心に借入を行っているが、合併特例債の借入限度額は目前に迫っている。さらに、新環境センター整備事業等が予定されている状況を踏まえると、今後は投資事業を厳選し、財政規模に見合った運営を行っていく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還がないため該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

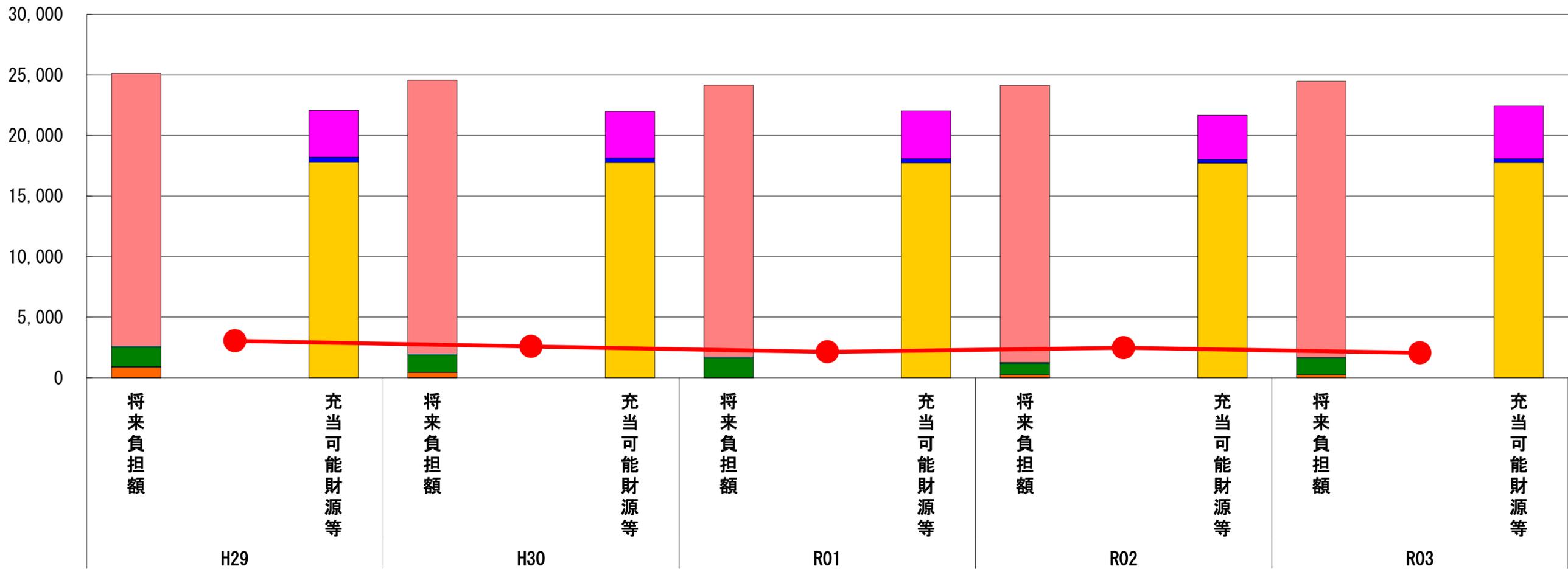
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,532	22,610	22,471	22,867	22,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		89	85	85	85	60
	公営企業債等繰入見込額		1,584	1,433	1,611	946	1,396
	組合等負担等見込額		75	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		839	430	-	237	236
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	9	7	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,868	3,840	3,970	3,643	4,363
	充当可能特定歳入		436	372	339	307	307
	基準財政需要額算入見込額		17,784	17,773	17,734	17,718	17,768
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,042	2,583	2,130	2,470	2,053

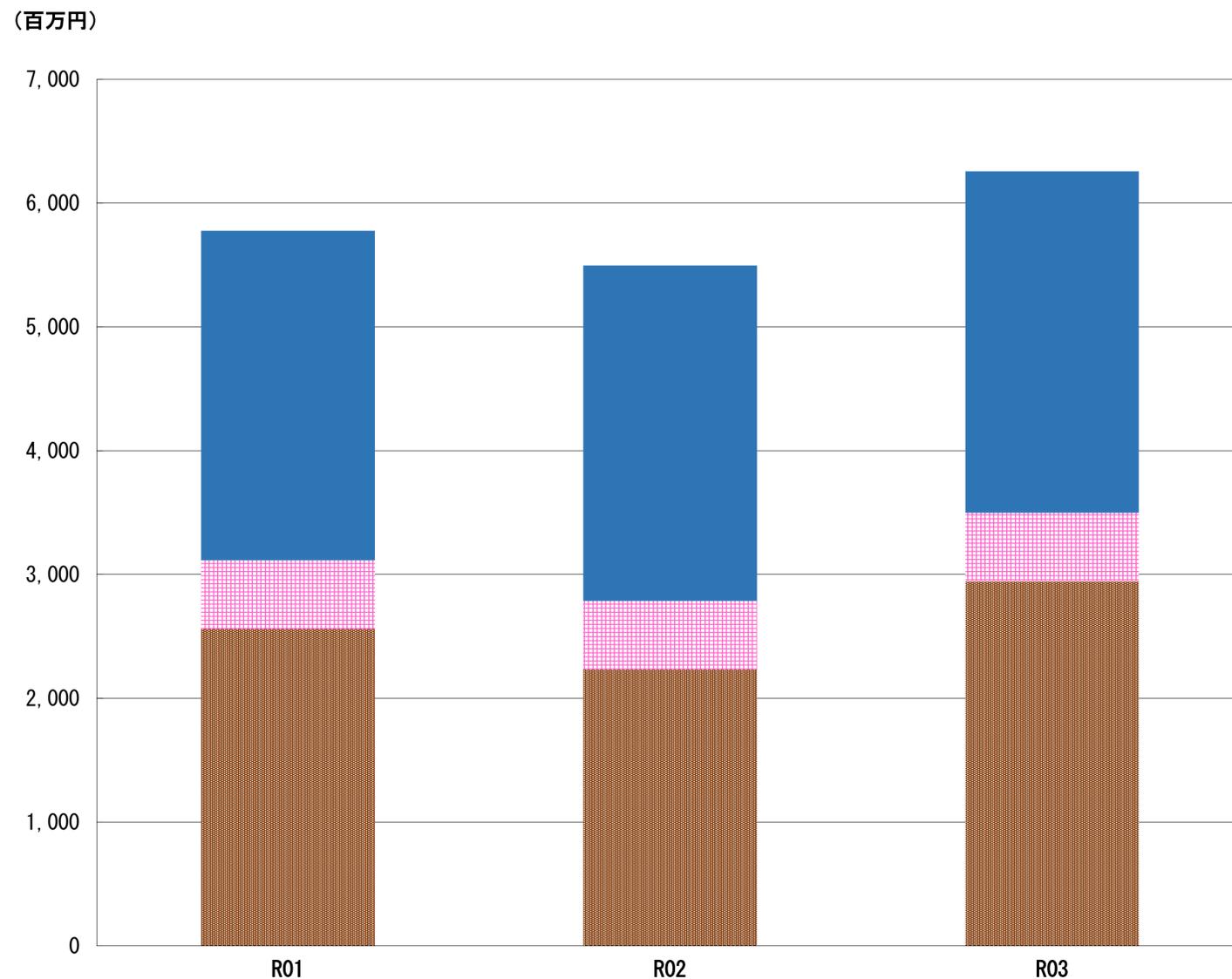
分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額が増加した一方で、充当可能財源である財政調整基金を約700,000千円積み立てることができたため、分子が減額となった。

しかし、今後は新環境センター整備事業等により地方債残高の増加が見込まれており、連動して将来負担額についても増加が想定される。加えて、令和2年7月豪雨災害復旧によりさらなる充当可能基金の減少が見込まれており、第4次行財政改革実施計画に則った事業精査を行い、適正な基金残高の保有に努め、将来の負担を抑制していく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,559	2,230	2,944
減債基金		555	555	555
その他特定目的基金		2,661	2,712	2,757
地域振興基金		1,952	1,953	1,960
地域福祉基金		508	508	509
みらいふるさと基金		97	97	144
子ども及び高校生等医療費助成事業基金		73	79	70
森林環境譲与税基金		13	39	31
基金残高合計		5,775	5,497	6,256

令和3年度

大分県由布市

基金全体

（増減理由）

基金全体としては、経常経費の圧縮および普通交付税・コロナ特例交付金などの歳入面における措置があったことによる財政調整基金731,833千円の積み立てに加え、ふるさと納税に係る基金の積立、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金の積立、国債運用による各種基金の運用益増などにより、特定目的基金でも総額44,342千円を積み立てた。

（今後の方針）

財政調整基金については、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興対応および今後見込まれる大規模施設整備事業に必要な財源を確保するためにも、経常経費の削減・投資事業の厳選を行い歳出額を抑制することが必要である。また、財政調整基金以外については、それぞれの目的に沿った事業に対して取り崩しを行い、財政調整基金への過度な負担を減少させる。

財政調整基金

（増減理由）

経常経費の圧縮および普通交付税・コロナ特例交付金などの歳入面における措置があったことにより、731,833千円を積み立てることができた。

（今後の方針）

令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興対応および今後見込まれる大規模施設整備事業に必要な財源を確保するためにも、経常経費の削減・投資事業の厳選を行い歳出額を抑制することが必要である。また、基金残高を標準財政規模の25%以上(2,500,000千円)で維持できるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

積立（運用益除く）、取り崩しともに行っていない。

（今後の方針）

令和6年度に向け県下統一で整備が進められている消防指令業務の共同運用について、既存の消防指令システム等に係る残債の繰上償還を行う際に、減債基金の取り崩しを予定している。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域住民の連帯強化や地域振興を図ることを目的とした地域振興基金、由布市のまちづくりのために頂いた寄附金を原資としたみらいふるさと基金、まちづくりに要する経費に自動販売機による寄附金を充当するまちづくり支援自動販売機基金、美しい自然環境、魅力ある景観及び良好な生活環境の保全等を図る潤いのあるまち環境整備基金、子ども医療費及び高校生等医療費の一部を助成する子ども及び高校生等医療費助成事業基金、高齢化社会に対応した保健福祉活動の促進を図る地域福祉基金、森林環境譲与税を原資として森林の整備や公益的機能に関する普及啓発を進めるための森林環境譲与税基金等がある。

（増減理由）

ふるさと納税に係る基金の積立、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金の積立、国債運用による各種基金の運用益増などにより、総額44,342千円を積み立てることができた。

（今後の方針）

みらいふるさと基金については積み立てられた寄附金を有効な事業の財源として取り崩す予定である。また、地域振興基金については、今後大きく財政需要が発生する見込みとなっている施設更新整備事業の財源として検討をしていく必要があると考えている。その他の基金については、それぞれの基金目的に沿った事業が発生した際に、適宜取り崩しを行う。